



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳 弘之

問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）石井 武夫 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年12月期第1四半期	327,576	3.7	13,868	11.6	13,381	△21.3	7,422	△35.6
24年12月期第1四半期	315,910	△0.8	12,431	△39.7	16,997	△35.4	11,523	△14.3

（注）包括利益 25年12月期第1四半期 35,749百万円（1.5%） 24年12月期第1四半期 35,223百万円（36.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	21.26	—
24年12月期第1四半期	33.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年12月期第1四半期	1,074,763	372,512	31.4
24年12月期	962,329	341,561	32.0

（参考）自己資本 25年12月期第1四半期 337,505百万円 24年12月期 307,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向（連結）20%を基準に算出しています。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,400,000	15.9	50,000	168.8	52,000	90.7	28,000	273.9	80.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内子会社は主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しています。これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」を「有」にしています。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期 1 Q	349,757,784株	24年12月期	349,757,784株
25年12月期 1 Q	665,799株	24年12月期	665,301株
25年12月期 1 Q	349,092,220株	24年12月期 1 Q	349,095,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第78期有価証券報告書（平成25年3月27日提出）に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成25年5月14日（火）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報	5
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)		
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %
合計	日本	—	37,955	12.0	—	33,271	10.2
	海外	—	277,954	88.0	—	294,304	89.8
	地域別内訳						
	北米	—	51,636	16.3	—	54,920	16.8
	欧州	—	37,112	11.7	—	35,639	10.9
	アジア	—	145,637	46.1	—	157,053	47.9
	その他	—	43,567	13.9	—	46,691	14.2
	計	—	315,910	100.0	—	327,576	100.0
二輪車	日本	24	8,898	4.2	28	8,824	4.0
	海外	1,575	201,049	95.8	1,442	210,653	96.0
	地域別内訳						
	北米	20	13,008	6.2	18	11,278	5.1
	欧州	45	23,090	11.0	36	19,595	8.9
	アジア	1,379	137,402	65.4	1,268	150,397	68.5
	その他	130	27,548	13.2	121	29,382	13.5
	計	1,599	209,948	66.5	1,470	219,478	67.0
マリン	日本	—	5,453	10.0	—	5,563	9.4
	海外	—	49,125	90.0	—	53,578	90.6
	地域別内訳						
	北米	—	27,607	50.6	—	31,186	52.7
	欧州	—	9,769	17.9	—	9,746	16.5
	アジア	—	2,550	4.7	—	2,240	3.8
	その他	—	9,197	16.8	—	10,404	17.6
	計	—	54,579	17.3	—	59,141	18.1
特機	日本	—	3,408	15.4	—	2,928	12.1
	海外	—	18,695	84.6	—	21,301	87.9
	地域別内訳						
	北米	—	10,789	48.8	—	12,113	50.0
	欧州	—	3,454	15.6	—	5,011	20.7
	アジア	—	1,604	7.3	—	1,729	7.1
	その他	—	2,846	12.9	—	2,446	10.1
	計	—	22,103	7.0	—	24,230	7.4
産業用機械・ロボット	日本	—	3,338	43.8	—	2,709	44.7
	海外	—	4,281	56.2	—	3,358	55.3
	地域別内訳						
	北米	—	230	3.0	—	341	5.6
	欧州	—	619	8.1	—	848	14.0
	アジア	—	3,373	44.3	—	2,120	34.9
	その他	—	58	0.8	—	48	0.8
	計	—	7,619	2.4	—	6,067	1.9
その他	日本	—	16,856	77.8	—	13,245	71.0
	海外	—	4,803	22.2	—	5,412	29.0
	地域別内訳						
	北米	—	0	0.0	—	0	0.0
	欧州	—	179	0.8	—	436	2.3
	アジア	—	707	3.3	—	565	3.0
	その他	—	3,916	18.1	—	4,409	23.7
	計	—	21,659	6.8	—	18,658	5.6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、米国では失業率や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しましたが、欧州では依然として雇用・所得環境が厳しく個人消費は低調に推移しました。アジア・中南米などの新興国では、一部に景気持ち直しの動きがあったものの、顕著な回復傾向は見られませんでした。また、日本では株価の回復や企業収益改善・経済政策への期待感から個人消費に持ち直しの動きが見られました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,276億円（前年同期比3.7%増加）となりました。

製品出荷台数は、二輪車・船外機・四輪バギーなどで前年同期比減少しましたが、円安による為替換算効果などにより増収となりました。

営業利益は出荷台数減少による利益減少を、円安効果やコスト削減などにより吸収し、139億円（同11.6%増加）となりました。経常利益は為替予約の評価影響などにより134億円（同21.3%減少）、四半期純利益は74億円（同35.6%減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル92円（同13円の円安）、ユーロ122円（同18円の円安）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高2,195億円（前年同期比4.5%増加）、営業利益30億円（同45.5%減少）となりました。

先進国の出荷台数は、米国では前年同期の出荷水準が暖冬影響などで高かったことに対し、当年は天候不順だったこと、また、欧州では総需要の減少などにより、減少しました。新興国の出荷台数は、インドやベトナムでは増加し、インドネシアではクレジット頭金規制の影響などで減少し、新興国全体では減少しました。営業利益は円安効果があったものの、出荷台数の減少などにより減益となりました。

主な新商品としては、アセアンでは燃費性能に優れたフュエル・インジェクション（FI）搭載スクーターとして、インドネシアでは1月にXeon RC、2月にMio GT、タイでは3月にFINOを投入しました。また、北米市場で4月販売開始の新型クルーザーを発表しました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高591億円（前年同期比8.4%増加）、営業利益103億円（同143.8%増加）となりました。

米国市場が堅調に推移したことに加え、円安効果などもあり増収増益となりました。

主な新商品としては、世界初の船外機操船システム「ヘルム・マスター」及び軽量・コンパクトな大型船外機F200Fの販売を開始しました。

〔特 機〕

特機事業全体では、売上高242億円（前年同期比9.6%増加）、営業損失7億円（前年同期：営業損失1億円）となりました。

円安効果などにより増収となりましたが、営業損益は製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響（前年同期5億円、当期0億円）などにより、営業損失となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高61億円（前年同期比20.4%減少）、営業利益2億円（同69.7%減少）となりました。

サーフェスマウンターの出荷台数は、世界的な設備投資需要の減退により減少しました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高187億円（前年同期比13.9%減少）、営業利益10億円（同50.8%減少）となりました。

自動車用エンジンの出荷は減少しましたが、電動アシスト自転車の出荷台数は、トリプルセンサー搭載の新商品が好調で増加しました。

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高1,437億円（前年同期比1.5%減少）、営業利益67億円（同246.4%増加）となりました。

米国向け船外機や電動アシスト自転車の出荷は増加したものの、サーフェスマウンターや自動車用エンジンの出荷が減少しました。

〔北 米〕

売上高646億円（前年同期比8.7%増加）、営業利益21億円（同36.3%減少）となりました。

船外機の出荷が増加し、二輪車などの出荷は減少しましたが、円安効果もあり増収となりました。

〔欧 州〕

売上高361億円（前年同期比3.4%減少）、営業損失30億円（前年同期：営業損失12億円）となりました。

円安効果はあったものの、雇用・所得環境が厳しく個人消費が低調に推移したため、二輪車などの出荷が減少し減収となりました。

〔アジア〕

売上高1,716億円（前年同期比10.0%増加）、営業利益81億円（同3.4%増加）となりました。

二輪車出荷台数は、インドやベトナムでは増加し、インドネシアなどで減少しましたが、円安効果もあり増収となりました。

〔その他〕

売上高365億円（前年同期比4.9%増加）、営業利益13億円（同13.8%減少）となりました。ブラジルの二輪車出荷台数は減少しましたが、円安効果により増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比1,124億円増加し、1兆748億円となりました。これは流動資産が同877億円、固定資産が同248億円増加したことによります。

負債合計は、短期借入金増加などにより同815億円増加し、7,023億円となりました。

純資産合計は、四半期純利益74億円及び円安による為替換算調整勘定の変動221億円などにより同310億円増加し、3,725億円となりました。これらの結果、自己資本比率は31.4%（前期末：32.0%）、D/Eレシオ（グロス）は1.1倍（同：1.1倍）となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益131億円（前年同期：169億円）となりましたが、北米・欧州などにおける販売シーズンに向けた二輪車・マリン商品などの出荷に伴う売上債権の増加269億円（同：354億円の増加）など運転資金が増加したことにより、107億円のマイナス（同：229億円のマイナス）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

新機種生産等のための設備投資95億円（前年同期：93億円）により、98億円のマイナス（同：97億円のマイナス）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

運転資金の増加に伴い短期借入により資金調達したことなどにより、270億円のプラス（前年同期：350億円のプラス）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは△205億円、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は3,756億円、現金及び現金同等物は1,162億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,515億円含まれています。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期の連結業績予想につきましては、為替レートは現時点では円安に推移していますが、第2四半期以降の為替・市場動向などが不透明なことから、平成25年2月14日の前期決算発表時に公表した予想（売上高1兆4,000億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益280億円）を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内子会社においては主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しています。

当社グループは前中期経営計画（平成22年から平成24年）の下、収益構造改革の一環として先進国の需要に合わせた国内生産体制の再編成を進めてきました。前中期経営計画の最終年度である前連結会計年度において当初予定の再編成に一定の目処がつき、現中期経営計画（平成25年から平成27年）では国内生産設備への投資はマザー機能の維持、進化を中心にする方針にしています。

このため、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼動することが見込まれ、原価をより適切に収益に対応させる定額法が合理的と判断しました。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ568百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、

「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,462	116,086
受取手形及び売掛金	192,143	233,011
商品及び製品	153,109	176,282
仕掛品	40,438	42,184
原材料及び貯蔵品	39,880	43,343
その他	61,838	71,716
貸倒引当金	△7,074	△8,171
流動資産合計	586,797	674,454
固定資産		
有形固定資産	272,942	286,980
無形固定資産	3,940	4,516
投資その他の資産		
投資その他の資産	100,102	110,391
貸倒引当金	△1,454	△1,578
投資その他の資産合計	98,648	108,812
固定資産合計	375,531	400,308
資産合計	962,329	1,074,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,344	135,178
短期借入金	102,476	142,077
1年内返済予定の長期借入金	58,158	61,067
賞与引当金	9,230	15,902
製品保証引当金	19,952	19,291
その他の引当金	1,102	1,291
その他	85,887	88,761
流動負債合計	391,153	463,572
固定負債		
長期借入金	166,340	172,443
退職給付引当金	44,098	45,290
その他の引当金	3,854	4,095
その他	15,320	16,849
固定負債合計	229,614	238,678
負債合計	620,767	702,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	74,582	74,582
利益剰余金	249,724	255,400
自己株式	△686	△686
株主資本合計	409,287	414,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	3,734
土地再評価差額金	10,982	10,982
為替換算調整勘定	△114,255	△92,174
その他の包括利益累計額合計	△101,429	△77,457
新株予約権	109	109
少数株主持分	33,595	34,897
純資産合計	341,561	372,512
負債純資産合計	962,329	1,074,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	315,910	327,576
売上原価	249,866	253,848
売上総利益	66,043	73,727
販売費及び一般管理費	53,612	59,859
営業利益	12,431	13,868
営業外収益		
受取利息	1,721	1,610
為替差益	2,111	—
その他	3,203	3,134
営業外収益合計	7,035	4,744
営業外費用		
支払利息	1,855	1,638
為替差損	—	2,643
その他	614	950
営業外費用合計	2,469	5,232
経常利益	16,997	13,381
特別利益		
固定資産売却益	47	67
特別利益合計	47	67
特別損失		
固定資産処分損	142	278
その他	9	53
特別損失合計	151	331
税金等調整前四半期純利益	16,893	13,116
法人税、住民税及び事業税	6,836	6,017
法人税等調整額	△2,512	△2,162
法人税等合計	4,324	3,855
少数株主損益調整前四半期純利益	12,568	9,261
少数株主利益	1,044	1,839
四半期純利益	11,523	7,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,568	9,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,959	1,887
為替換算調整勘定	18,914	23,149
持分法適用会社に対する持分相当額	780	1,451
その他の包括利益合計	22,655	26,488
四半期包括利益	35,223	35,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,549	31,394
少数株主に係る四半期包括利益	3,674	4,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,893	13,116
減価償却費	8,017	8,354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	738	188
受取利息及び受取配当金	△1,727	△1,613
支払利息	1,855	1,638
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△49
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	142	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,361	△26,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,401	△14,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,416	14,046
その他	△2,361	2,196
小計	△14,827	△2,911
利息及び配当金の受取額	2,112	2,173
利息の支払額	△1,986	△1,878
法人税等の支払額	△8,247	△8,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,949	△10,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△138
定期預金の払戻による収入	208	136
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,349	△9,463
有形及び無形固定資産の売却による収入	372	372
その他	△807	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,668	△9,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	38,130	32,557
長期借入れによる収入	42,491	720
長期借入金の返済による支出	△37,009	△3,682
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△5,411	△1,745
少数株主への配当金の支払額	△3,080	△810
その他	△149	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,970	26,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,131	3,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,483	9,649
現金及び現金同等物の期首残高	133,593	106,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	548	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,624	116,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,948	54,579	22,103	7,619	294,250	21,659	315,910	-	315,910
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,654	6,654	△6,654	-
計	209,948	54,579	22,103	7,619	294,250	28,313	322,564	△6,654	315,910
セグメント利益 又は損失(△) (注) 2	5,447	4,228	△124	760	10,312	2,119	12,431	0	12,431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	219,478	59,141	24,230	6,067	308,918	18,658	327,576	-	327,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,546	6,546	△6,546	-
計	219,478	59,141	24,230	6,067	308,918	25,204	334,122	△6,546	327,576
セグメント利益 又は損失(△) (注) 2	2,970	10,311	△686	230	12,826	1,042	13,868	0	13,868

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を主として定率法から主として定額法に変更しました。

これにより、従来の方策によった場合と比べ、セグメント利益が、「二輪車」で253百万円、「マリン」で172百万円、「産業用機械・ロボット」で21百万円、「その他」で63百万円増加し、「特機」ではセグメント損失が59百万円減少しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	55,795	51,453	36,381	137,764	34,514	315,910	-	315,910
所在地間の 内部売上高又は 振替高	90,129	7,980	1,037	18,246	251	117,645	△117,645	-
計	145,925	59,434	37,419	156,010	34,766	433,556	△117,645	315,910
営業利益又は 営業損失(△)	1,947	3,224	△1,205	7,817	1,532	13,316	△884	12,431

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、中国、台湾、タイ、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	48,625	55,937	34,977	151,981	36,053	327,576	-	327,576
所在地間の 内部売上高又は 振替高	95,069	8,648	1,165	19,580	422	124,886	△124,886	-
計	143,694	64,585	36,143	171,562	36,476	452,462	△124,886	327,576
営業利益又は 営業損失(△)	6,745	2,055	△2,985	8,083	1,320	15,219	△1,350	13,868

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、タイ、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

2013年12月期 第1四半期連結業績の概要について**□第1四半期連結業績について**

ヤマハ発動機株式会社の2013年12月期第1四半期連結累計期間の売上高は3,276億円(前年同期比3.7%増加)となりました。製品出荷台数は、二輪車・船外機・四輪バギーなどで前年同期比減少しましたが、円安による為替換算効果などにより増収となりました。

営業利益は出荷台数減少による利益減少を、円安効果やコスト削減などにより吸収し、139億円(同11.6%増加)となりました。経常利益は為替予約の評価影響などにより134億円(同21.3%減少)、四半期純利益は74億円(同35.6%減少)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル92円(同13円の円安)、ユーロ122円(同18円の円安)でした。

□セグメント別の業績について

【二輪車事業】:二輪車事業全体では、売上高2,195億円(前年同期比4.5%増加)、営業利益30億円(同45.5%減少)となりました。先進国の出荷台数は、米国では前年同期の出荷水準が暖冬影響などで高かったことに対し、当年は天候不順だったこと、また、欧州では総需要の減少などにより、減少しました。新興国の出荷台数は、インドやベトナムでは増加し、インドネシアではクレジット頭金規制の影響などで減少し、新興国全体では減少しました。営業利益は円安効果があったものの、出荷台数の減少などにより減益となりました。

【マリン事業】:マリン事業全体では、売上高591億円(前年同期比8.4%増加)、営業利益103億円(同143.8%増加)となりました。米国市場が堅調に推移したことに加え、円安効果などもあり増収増益となりました。

【特機事業】:特機事業全体では、売上高242億円(前年同期比9.6%増加)、営業損失7億円(前年同期:営業損失1億円)となりました。円安効果などにより増収となりましたが、営業損益は製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響(前年同期5億円、当期0億円)などにより、営業損失となりました。

【産業用機械・ロボット事業】:産業用機械・ロボット事業全体では、売上高61億円(前年同期比20.4%減少)、営業利益2億円(同69.7%減少)となりました。サーフェスマウンターの出荷台数は、世界的な設備投資需要の減退により減少しました。

【その他の事業】:その他の事業全体では、売上高187億円(前年同期比13.9%減少)、営業利益10億円(同50.8%減少)となりました。自動車用エンジンの出荷は減少しましたが、電動アシスト自転車の出荷台数は、トリプルセンサー搭載の新商品が好調で増加しました。

□連結業績の見通しについて

2013年12月期通期の連結業績予想につきましては、為替レートは現時点では円安に推移していますが、第2四半期以降の為替・市場動向などが不透明なことから、2月14日の前期決算発表時に公表した予想(売上高1兆4,000億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益280億円)を変更していません。

ヤマハ発動機株式会社

広報宣伝部

● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL.0538(32)1145 FAX.0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL.03(5220)7211 FAX.03(5220)7233
ウェブサイト <http://www.yamaha-motor.co.jp/>
ヤマハメディアセンター <http://www.yamaha-motor.co.jp/media/>

YAMAHA MOTOR CO., LTD.

Public Relations & Advertising Division

● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 15F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233
Web Site (English) <http://www.yamaha-motor.co.jp/global/>
Yamaha Media Center <http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/>

2013年12月期 第1四半期決算 参考資料＜連結＞

(単位:千台・億円)

	前第1四半期実績	当第1四半期実績	当期予想(2/14発表)
	2012年1月～3月	2013年1月～3月	2013年1月～12月
売上高	3,159 (△0.8%)	3,276 (+3.7%)	14,000 (+15.9%)
国内売上	380 (+11.1%)	333 (△12.3%)	1,600 (+5.1%)
海外売上	2,780 (△2.3%)	2,943 (+5.9%)	12,400 (+17.5%)
営業利益	124 (△39.7%)	139 (+11.6%)	500 (+168.8%)
＜営業利益率＞	＜3.9%＞	＜4.2%＞	＜3.6%＞
経常利益	170 (△35.4%)	134 (△21.3%)	520 (+90.7%)
＜経常利益率＞	＜5.4%＞	＜4.1%＞	＜3.7%＞
四半期(当期)純利益	115 (△14.3%)	74 (△35.6%)	280 (+273.9%)
＜四半期(当期)純利益率＞	＜3.6%＞	＜2.3%＞	＜2.0%＞
営業利益の変化要因 (対前年)	(増益要因)	(増益要因)	(増益要因)
	売上増加による 荒利の増加 37	為替の影響 87	売上増加による 荒利の増加 276
	コストダウン 27	コストダウン 11	
	原材料価格変動影響 4	原材料価格変動影響 4	為替の影響 181
			コストダウン 100
			減価償却費の減少 3
	(減益要因)	(減益要因)	(減益要因)
	為替の影響 △59	売上減少による 荒利の減少 △44	販管費の増加 △170
	販管費の増加 △13		研究開発費の増加 △33
	研究開発費の増加 △11	研究開発費の増加 △21	原材料価格変動影響 △14
	減価償却費の増加 △3	販管費の増加 △16	その他 △29
	その他 △64	減価償却費の増加 △3	
	その他 △3	その他 △3	
為替レート (US \$)	79円	92円	87円
(換算レート) (EUR)	104円	122円	115円
二輪車販売台数合計	1,599	1,470	6,951
日 本	24	28	101
海 外	1,575	1,442	6,850
北 米	20	18	73
欧 州	45	36	179
アジア	1,379	1,268	5,940
その他	130	121	658

*カッコ内: 前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。